

ウィークリーレポート
2017年9月11日号

■主要指標の動き

		先週末	騰落率			
		9/8	1週間	1カ月	3カ月	
株式 関連	日経平均株価	19,274.82	▲2.12%	▲3.61%	▲3.19%	
	TOPIX	1,593.54	▲1.61%	▲2.55%	0.20%	
	JPX日経インデックス400	14,117.86	▲1.53%	▲2.82%	▲0.38%	
	NYダウ(米)	21,797.79	▲0.86%	▲1.30%	2.90%	
	S&P500(米)	2,461.43	▲0.61%	▲0.55%	1.14%	
	FTSE100(英)	7,377.60	▲0.82%	▲2.19%	▲0.97%	
	DAX(ドイツ)	12,303.98	1.33%	0.10%	▲3.22%	
	香港 ハンセンH株	11,149.64	▲1.20%	0.63%	4.69%	
	中国 上海総合	3,365.24	▲0.06%	2.54%	6.82%	
	インド ムンバイSENSEX	31,687.52	▲0.64%	▲1.02%	1.52%	
	ブラジル ボベスパ	73,078.85	1.61%	7.63%	16.45%	
	債券 関連	日本10年国債利回り	▲0.015%	▲0.010	▲0.085	▲0.080
		米国10年国債利回り	2.051%	▲0.115	▲0.211	▲0.138
ドイツ10年国債利回り		0.312%	▲0.067	▲0.162	0.056	
米国ハイイールド債券		382.57	0.13%	0.28%	1.39%	
その他	東証REIT指数	1,669.51	▲0.35%	▲1.44%	▲4.41%	
	S&P先進国REIT指数	264.39	1.06%	1.72%	2.51%	
	S&P香港REIT指数	381.59	0.10%	1.04%	3.41%	
	S&PシンガポールREIT指数	328.02	0.98%	2.09%	5.76%	
	ブルームバーグ商品指数	84.76	▲0.25%	0.98%	3.15%	
	アレリアンMLPインデックス	1,216.86	▲0.92%	▲0.39%	▲2.92%	

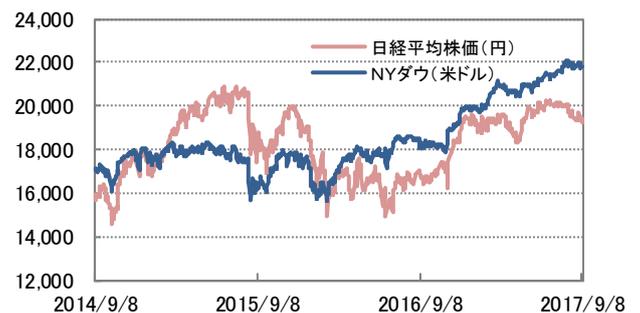
		先週末	変化率		
		9/8	1週間	1カ月	3カ月
為替 レート (対円)	米ドル	108.40	▲1.60%	▲2.12%	▲1.45%
	ユーロ	130.41	▲0.56%	▲0.23%	5.40%
	英ポンド	142.06	▲0.38%	▲1.62%	▲0.33%
	豪ドル	87.39	▲0.21%	▲0.34%	5.39%
	カナダ・ドル	89.56	1.31%	2.39%	10.07%
	ノルウェー・クローネ	14.02	▲1.27%	0.21%	8.35%
	ブラジル・リアル	34.96	▲0.06%	▲1.33%	3.95%
	香港ドル	13.90	▲1.28%	▲1.84%	▲1.49%
	シンガポール・ドル	80.97	▲0.36%	▲0.43%	1.85%
	中国・人民元	16.71	▲0.06%	1.40%	3.28%
	インド・ルピー	1.71	▲1.72%	▲2.29%	▲0.58%
	インドネシア・ルピア	0.82	▲1.20%	▲1.20%	▲1.20%
	トルコ・リラ	31.85	▲0.28%	1.43%	2.84%
	南アフリカ・ランド	8.48	0.00%	1.19%	▲1.05%
メキシコ・ペソ	6.14	▲0.32%	▲0.65%	1.82%	

※債券の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はBofA Merrill Lynch・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■株式市場

日経平均株価は下落、4月末以来の安値。北朝鮮による核実験実施やさらなる弾道ミサイル発射の可能性など地政学リスクの高まりから売りが優勢となった。為替が円高・米ドル安に振れたことも市場心理を悪化させた。
 NYダウは下落。週初に北朝鮮情勢の緊迫化を背景に約2週間ぶりの安値をつけた。その後は米長期金利の低下で金融株が軟調に推移したほか、大型ハリケーン「イルマ」による米経済への影響なども警戒された。

日経平均株価とNYダウの推移



■債券市場

日本10年国債利回りは低下(価格は上昇)。
 米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)。北朝鮮情勢の緊迫化や米国の利上げペースが鈍化するとの観測を背景に買いが優勢となった。ECB(欧州中央銀行)総裁が理事会後の会見で金融緩和の縮小方針を示唆したが、債券市場の予想ほど縮小ペースが速まらないとの見方からユーロ圏の国債利回りが低下し、米国国債にも買いが広がった。また、大型ハリケーンの影響への懸念も買い材料とされた。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



■ その他の資産

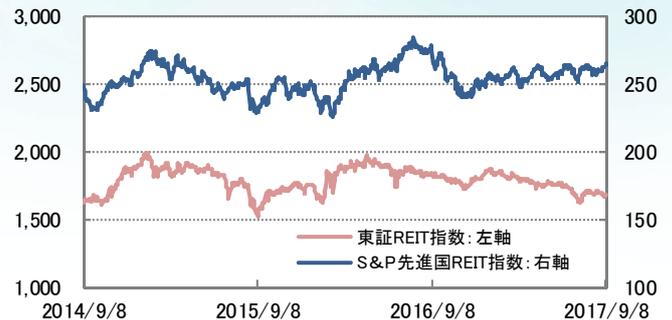
国内REIT市場は3週連続で下落。一時7月中旬以来の安値をつけた。

海外REIT市場は4週連続で上昇。

原油先物市場(WTI)は上昇。ハリケーン「ハービー」の影響で稼働停止となった米国の製油所が再開し、原油需給の緩みが解消に向かうとの見方が一時強まった。

金先物は上昇、約1年ぶりの高値を回復。対ユーロでの米ドル安が買い材料となった。

東証REIT指数とS&P先進国REIT指数の推移



■ 外国為替市場

米ドル/円は下落。北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや、米国の長期金利低下を背景に円買い・米ドル売りの動きが強まった。週末の海外市場では、取引時間中に一時107円台前半まで円高・米ドル安が進行した。

ユーロ/円も下落。ECB理事会後の会見で金融緩和の縮小方針が示唆されたこと、ユーロ圏の成長率見通しが上方修正されたことから、ユーロは対米ドルでは上昇した。

カナダ・ドル/円が大幅上昇。カナダ中央銀行が市場予想に反して利上げを実施したことを受け買いが優勢となった。

米ドルとユーロのレート推移(対円)



■ 主要経済指標

【国内】

毎月勤労統計調査(7月)・・・労働者一人当たりの名目賃金に相当する現金給与総額は前年同月比▲0.3%、1年2カ月ぶりの前年割れ。

景気ウォッチャー調査(8月)・・・現状判断指数は前月から横ばいの49.7、先行き判断指数は前月から+0.8ポイントの51.1。実質GDP(国内総生産)成長率(2017年4-6月期、2次速報値)・・・前期比年率+2.5%。設備投資を主因に前回発表(同+4.0%)から下方修正。

【海外】

<米国>

ISM(米供給管理協会)非製造業景況指数(8月)・・・前月から+1.4ポイントの55.3、2カ月ぶりに上昇した。

<中国>

貿易統計(8月)・・・米ドル建の輸出は前年同月比+5.5%、2カ月連続で伸びが鈍化。輸入は同+13.3%に伸びが加速。

■ 今週の焦点

【国内】

9月11日に7月の機械受注が発表されます。

【海外】

米国では9月14日に消費者物価指数、15日に小売売上高、鉱工業生産指数といずれも8月分の指標が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。